

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月
期末配当金支払株主確定日	12月31日
中間配当金支払株主確定日	6月30日
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告 当社ホームページ (http://www.jti.co.jp/) に掲載 <small>※やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載</small>

株主名簿管理人・ 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 ■事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ■お問い合わせ先 郵便物送付先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (平日9:00~17:00) ■特別口座に関する手続き用紙のご請求 特別口座をご利用の株主様の住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙及び株式の相続手続き依頼書のご請求は、特別口座管理機関(☎0120-244-479)で24時間承っておりますので、ご利用ください。
株式の諸手続き	口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

株式の諸手続きについて

証券会社でお取引をされている株主様

【お手続き、ご照会内容】

- 届出住所・氏名などのご変更
- 配当金の受取方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・売渡（買増）請求

など

口座を開設している証券会社

- 郵便物の発送／返戻に関すること
- 支払期間経過後の配当金
- 書類が届かない／配当金領収証の紛失等のトラブル

など

三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座をご利用の株主様

【すべてのお手続き、ご照会、お問い合わせ】

- 届出住所・氏名などのご変更
- 配当金の受取方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・売渡（買増）請求
- 郵便物の発送／返戻に関すること
- 支払期間経過後の配当金
- その他、株式事務に関する一般的なお問い合わせ

など

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 ☎0120-232-711 (平日9:00~17:00)

手続き用紙のご請求先

● 音声自動応答電話によるご請求
 ☎0120-244-479 (24時間)

株主・投資家の皆さまへ

業績報告書

- 2015年度第1四半期決算報告
- JT NEWS
- JTグループ商品のご紹介
- CLOSE UP!(JTグループ企業・事業部紹介)
- JT TOPICS
- 旅路の先で出会う温故知新



全社利益目標の達成に向けて順調なスタート



代表取締役社長

小泉 光臣

2015年度第1四半期実績

第1四半期は、海外たばこ事業における為替影響および国内たばこ事業において、前年同一期間に消費税増税前の駆け込み需要が発生した影響がありましたが、全社の利益指標である為替一定ベースの調整後営業利益は対前年で5.6%成長し、中長期の目標である「mid to high single digit成長」の達成に向けて順調な滑り出しとなりました。

海外たばこ事業は、主要市場であるロシアや欧州での総需要の減少など厳しい事業環境が続く中、力強い単価上昇効果により為替一定ベースの調整後営業利益は対前年13.1%の成長となりました。

国内たばこ事業は、消費税増税による総需要の減少に加え、競合他社との競争環境が厳しさを増していますが、MEVIUS（メビウス）を中心とする注力ブランドの販売促進を強化したことにより、シェアは底堅く推移しています。

中でも、今年2月に新発売した「メビウス・プレミアム

メンソール・オプション・イエロー」をはじめとする「プレミアム・メンソール・オプション」シリーズはお客様にご支持をいただいております。

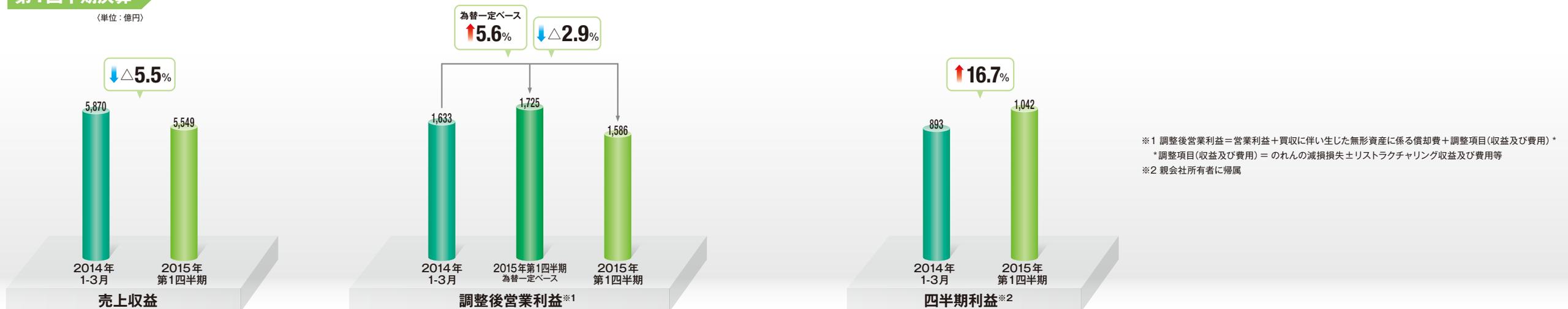
2015年度は中長期に亘る持続的成長に向けた事業投資の強化を目標に掲げており、Emerging Productの強化、地理的基盤の拡大、ブランド・エクイティへの投資に積極的に取り組んでいます。

今後も厳しい事業環境が継続していくものと考えておりますが、引き続き、我々の強みである事業変化への対応力を強化し、今年度の目標達成を目指してまいります。

2015年 1-3月

第1四半期決算

(単位：億円)



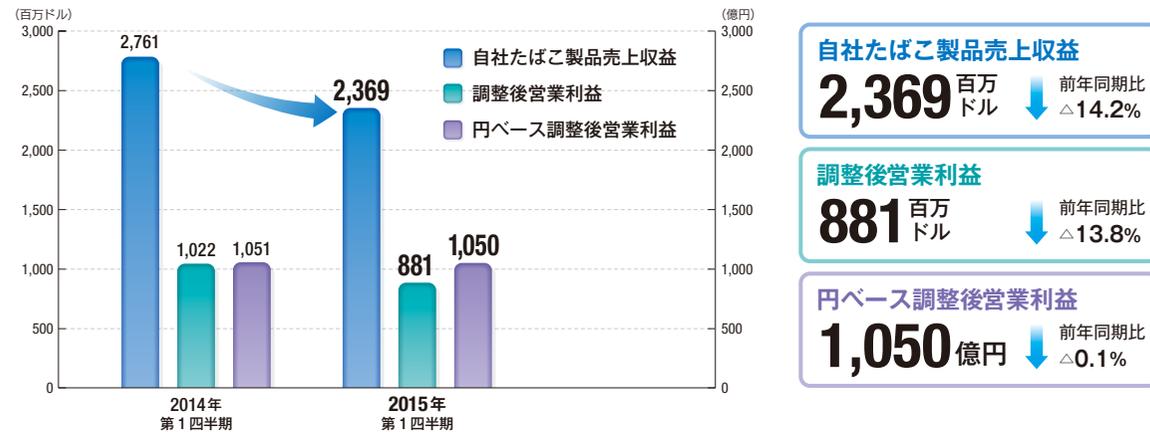
※1 調整後営業利益＝営業利益＋買収に伴い生じた無形資産に係る償却費＋調整項目(収益及び費用)
 *調整項目(収益及び費用)＝のれんの減損損失±リストラクチャリング収益及び費用等
 ※2 親会社所有者に帰属

海外たばこ事業

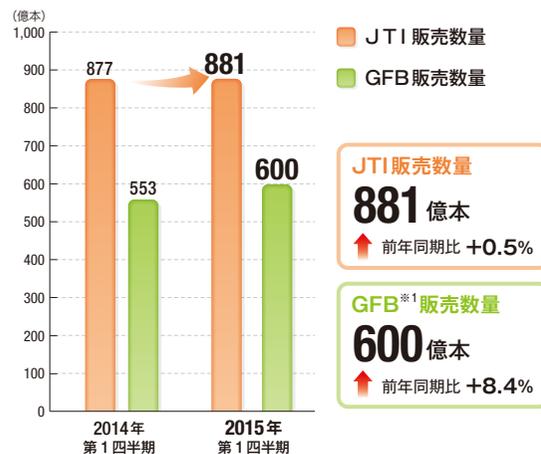
単価上昇効果により堅調な実績

ロシアにおける総需要減少等の影響を、トルコでキャメルの販売価格帯を見直したことによるシェアの大幅な増加や、西欧の一部市場での流通在庫充実によるプラス影響が相殺し、総販売数量およびGFB販売数量はそれぞれ対前年で0.5%、8.4%の増加となりました。また、販売数量の増加および単価上昇効果により、為替一定ベースでの自社たばこ製品売上収益および調整後営業利益はそれぞれ6.5%、13.1%成長いたしました。ルーブル等の現地通貨の不利な為替影響を、邦貨換算時の円安影響が一部相殺し、円ベースの自社たばこ製品売上収益および調整後営業利益はそれぞれ0.5%、0.1%の減少となりました。

海外たばこ事業実績



海外たばこ事業販売数量実績



主要市場シェア

	2014年3月	2015年3月	増減
フランス	20.2%	20.9% ^{*2}	+0.7%pt ^{*3}
イタリア	21.4%	19.7%	△1.7%pt
ロシア	36.1%	34.4%	△1.7%pt
(うちGFBシェア)	23.5%	23.7%	+0.2%pt
スペイン	21.1%	21.8% ^{*2}	+0.7%pt
台湾	39.2%	38.6%	△0.5%pt
トルコ	26.7%	30.1%	+3.4%pt
英国	40.9%	41.5% ^{*2}	+0.5%pt

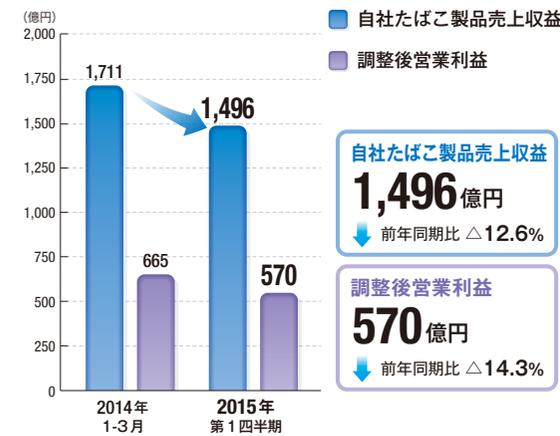
^{*1} JTグループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「MEVIUS(メビウス)」「キャメル」「グラマー」「LD」「ペンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「ソブラニー」の8ブランドのこと
^{*2} フランス、スペイン、英国は2014年3月から2015年2月までのシェア
^{*3} %ptは、パーセントポイントの略

国内たばこ事業

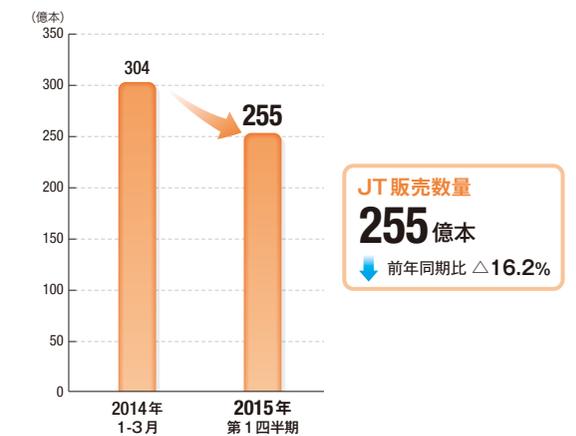
力強いブランド・エクイティにより
MEVIUSシェアは堅調

前年同一期間において、消費税増税前の駆け込み需要が発生したこと、また趨勢減に加え、消費税増税の影響により需要が減少したこと等により、1-3月期の販売数量は対前年で16.2%の減少となりました。厳しさを増す競争環境の中、「メビウス・プレミアムメンソール・オプション・イエロー」3銘柄の投入等により、メビウスのシェアは32.1%と堅調に推移しております。

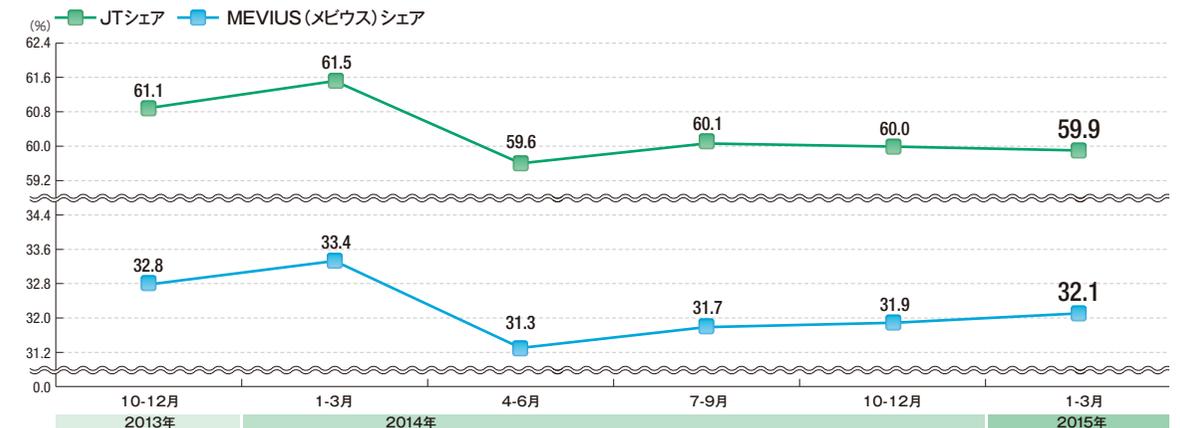
国内たばこ事業実績



JT販売数量実績



JT製品及びMEVIUS(メビウス)の市場シェア



医薬事業 11品目が臨床開発中

売上収益は、ロイヤリティ収入が増加したものの、導出品に関する一時金収入および鳥居薬品にて消費税増税前の一時的な需要の増加があった対前年との比較では16億円減収の166億円となりました。調整後営業利益は、売上収益の減収等により対前年で5億円悪化し、8億円の損失となりました。開発状況については、現在当社において11品目が臨床開発中です。

医薬事業 臨床開発品目一覧 (2015年4月30日現在)

自社開発品

開発名 (一般名など)	想定する適応症 / 剤形	開発地域	開発段階					備考
			Phase1	Phase2	Phase3	申請	承認	
JTK-303 (elvitegravir) / cobicistat/ emtricitabine/ tenofovir alafenamide 配合錠	HIV感染症 / 経口	国内	(申請準備中)					JTK-303(elvitegravir)は自社品、他3成分は導出品(Gilead Sciences社)
emtricitabine/ tenofovir alafenamide 配合錠	HIV感染症 / 経口	国内	(申請準備中)					導出品 (Gilead Sciences社)
JTT-851	2型糖尿病 / 経口	国内 海外						自社品
JTZ-951	腎性貧血 / 経口	国内 海外						自社品
JTE-051	自己免疫・アレルギー疾患 / 経口	海外						自社品
JTE-052	自己免疫・アレルギー疾患 / 経口・外用	国内						自社品
JTE-151	自己免疫・アレルギー疾患 / 経口	海外						自社品
JTE-350* (ヒスタミン2塩酸塩)	アレルギー皮膚テスト実施時の陽性コントロール / 注射剤	国内	(申請中)					導出品 (ALK社) 鳥居薬品と共同開発
JTT-251	2型糖尿病 / 経口	海外						自社品
JTT-252	2型糖尿病 / 経口	海外						自社品
JTK-351	HIV感染症 / 経口	国内						自社品

(注) 開発段階の表記は投薬開始を基準とする

*厚生労働省主催の「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において開発企業の募集が行われた品目

導出品

一般名等 (当社開発番号)	導出先	備考
elvitegravir (JTK-303)	Gilead Sciences社	(適応: HIV感染症) elvitegravir/cobicistat/emtricitabine/tenofovir alafenamide 米国・欧州申請中
trametinib	Novartis社	(適応: メラノーマ) 日本申請中
抗ICOS抗体	MedImmune社	
JTE-052	LEO Pharma社	

前回公表時(2015年2月5日)からの変更点

<自社開発品>

・emtricitabine/tenofovir alafenamide(F/TAF) 配合錠(国内:申請準備中)を新たに記載

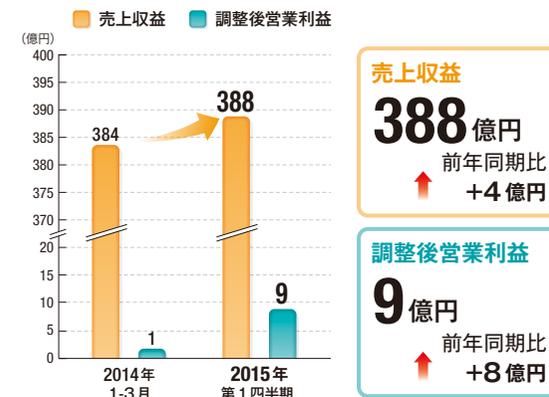
<導出品>

・trametinibにつき、ノバルティス ファーマ株式会社からBRAF V600遺伝子変異を有する悪性黒色腫(メラノーマ)治療薬として国内における製造販売承認申請実施を公表(2015年4月27日)

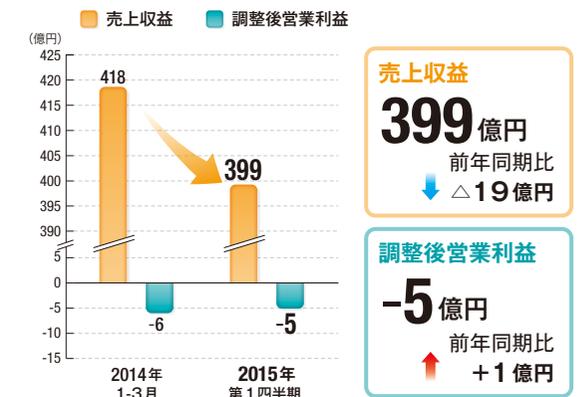
加工食品事業・飲料事業

加工食品においては、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パンといったステープル商品の積極的な販売促進に努めました。売上収益は弁当商材等の伸張により対前年4億円増収の388億円となりました。調整後営業利益は、売上収益の増加や効率的な経費執行により8億円増益の9億円となりました。飲料事業においては、2015年2月4日発表の通り、JT飲料製品の製造販売事業から、2015年9月末を目途に撤退することを決定しております。売上収益は、対前年で19億円減収の399億円、調整後営業利益は5億円の損失となりました。

加工食品事業実績



飲料事業実績



将来に関する記述等についてのご注意

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、次のような事項を挙げることができます(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

- 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更(増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等)、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- 国内外の訴訟の動向
- 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化及び需要の減少
- 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- 国内外の経済状況
- 為替変動及び原材料費の変動
- 自然災害及び不測の事態等

連結財務諸表

当社および決算日が12月31日以外の子会社は、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。なお海外たばこ事業セグメントに属する連結子会社の決算日は、従前より12月31日であり、2014年1月1日から2014年3月31日までを前第1四半期に連結しております。

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 (2014年12月31日)	当第1四半期 (2015年3月31日)	増減金額
資産			
流動資産	1,696,874	1,510,499	△186,375
非流動資産	3,007,832	2,831,503	△176,329
有形固定資産	756,127	728,698	△27,428
のれん	1,539,376	1,418,251	△121,125
無形資産	364,912	342,926	△21,986
投資不動産	17,870	22,108	4,238
退職給付に係る資産	35,402	32,613	△2,789
持分法で会計処理されている投資	76,825	72,378	△4,447
その他の金融資産	91,959	100,063	8,104
繰延税金資産	125,361	114,466	△10,895
資産合計	4,704,706	4,342,002	△362,704

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております

point1 流動資産
現金および現金同等物の減少に加え、為替影響により、減少しました。

point2 のれん
のれん全体に係る為替変動により減少しました。

科 目	前年度 (2014年12月31日)	当第1四半期 (2015年3月31日)	増減金額
負債及び資本			
負債			
流動負債	1,360,098	1,296,754	△63,344
非流動負債	722,106	688,348	△33,758
負債合計	2,082,204	1,985,102	△97,102
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	2,536,838	2,272,025	△264,813
資本金	100,000	100,000	—
資本剰余金	736,400	736,405	5
自己株式	△344,447	△444,435	△99,988
その他の資本の構成要素	142,425	△21,171	△163,595
利益剰余金	1,902,460	1,901,226	△1,234
非支配持分	85,665	84,876	△789
資本合計	2,622,503	2,356,900	△265,602
負債及び資本合計	4,704,706	4,342,002	△362,704

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております

point3 その他の資本の構成要素
為替影響により減少しました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 (2014年4月1日~ 2014年6月30日)	当第1四半期 (2015年1月1日~ 2015年3月31日)	増減金額
売上収益	556,448	554,893	△1,555
売上原価	△226,392	△219,988	6,404
売上総利益	330,056	334,905	4,849
その他の営業収益	7,637	1,350	△6,287
持分法による投資利益	1,279	905	△374
販売費及び一般管理費等	△190,745	△193,750	△3,005
調整後営業利益*	148,872	158,638	9,766
営業利益	148,227	143,411	△4,816
金融収益	3,049	4,315	1,266
金融費用	△3,760	△2,433	1,328
税引前四半期利益	147,516	145,293	△2,223
法人所得税費用	△39,720	△40,256	△536
四半期利益	107,796	105,036	△2,759
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	106,181	104,195	△1,986
非支配持分に帰属する四半期利益	1,615	841	△774
四半期利益	107,796	105,036	△2,759

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております

※調整後営業利益=営業利益+買収に伴い生じた無形資産に係る償却費土調整項目(収益及び費用)*

*調整項目(収益及び費用)=のれんの減損損失土ストラクチャリング収益及び費用等

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 (2014年4月1日~ 2014年6月30日)	当第1四半期 (2015年1月1日~ 2015年3月31日)	増減金額
四半期利益	107,796	105,036	△2,759
税引後その他の包括利益	△104,330	△178,123	△73,793
四半期包括利益	3,465	△73,087	△76,552
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	1,858	△73,502	△75,360
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,607	415	△1,193
四半期包括利益	3,465	△73,087	△76,552

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 (2014年4月1日~ 2014年6月30日)	当第1四半期 (2015年1月1日~ 2015年3月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,111	△140,326	△113,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,437	△34,910	△7,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,938	△12,230	39,708
現金及び現金同等物の増減額	△106,485	△187,466	△80,981
現金及び現金同等物の期首残高	253,219	385,820	132,601
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△8,074	△3,172	4,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,659	195,182	56,523

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております

point4 税引後その他の包括利益
為替影響により減少しました。

point5 営業活動によるキャッシュ・フロー
未払いたばこ税等の減少により、減少しました。

point6 財務活動によるキャッシュ・フロー
当期に自己株式の取得を行ったものの、前期に社債の償還を行っているため支出額が減少しました。

JTグループ各社で入社式を開催



品川プリンスホテル(東京都港区)で行われたJTの入社式

4月1日、JTをはじめとするJTグループ各社の入社式が行われ、今年も多くの新入社員がJTグループに加わりました。品川プリンスホテル(東京都港区)で行われたJTの入社式では、新入社員165名と経験者採用社員2名が参加。小泉光臣代表取締役社長から歓迎の言葉が贈られ、社会人としての第一歩を踏み出しました。

- JTグループ各社の入社人数一覧
 JT／新入社員165名、経験者採用社員2名
 日本フィルター工業(株)／新入社員9名
 富士フレーバー(株)／新入社員3名
 テーブルマーク(株)／新入社員28名
 ケイエス冷凍食品(株)／新入社員1名
 (株)サンジェルマン／新入社員11名、経験者採用社員10名
 富士食品工業(株)／新入社員10名
 (株)ジャパンビバレッジホールディングス／新入社員73名
 鳥居薬品(株)／新入社員58名

米国大手電子たばこ会社「Logic社」買収へ

JTグループは、米国大手電子たばこ業界のリーディングカンパニーであるLogic Technology Development LLC(以下「Logic社」)の全発行済株式を取得することについて、契約を締結しました。本買収は、2015年12月期第3四半期中に完了予定です。

米国フロリダ州に本社を置くLogic社は、2010年に設立。高品質で充電式かつ即使用可能なタイプや使い捨てタイプなど、幅広い電子たばこ製品を有しており、2015年4月からタンクタイプ[※]のLogic Pro tank systemを発売しています。

今回の買収について、JTインテリナショナルの寺島正道Executive Vice President and Deputy CEOは、「Logicブランドとその強力な製品ポートフォリオの獲得によって、最大市場であり、且つ最速成長を続ける米国電子たばこ市場への参入と強固な事業基盤の確立を実現できます。本買収は、英国におけるE-Litesブランドの買収とともに、JTグループがEmerging Productカテゴリーでグローバルリーダーを目指すための取組みの一環です」とコメントしています。

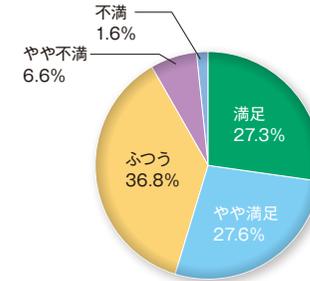
[※]タンクタイプとは、シガレットタイプに対して、バッテリーとリキッドタンクが大容量な電子たばこです。

株主様アンケート結果のご報告

第30回定時株主総会招集ご通知送付の際に実施しました株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。今回は、4万名を超える非常に多くの株主様からご回答をいただきました。お寄せいただいたご回答の中から株主優待商品、株式保有に関する結果についてご報告いたします。

株主優待について

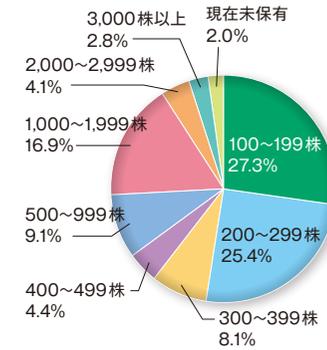
今回の株主優待の評価



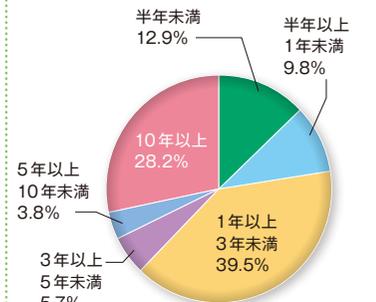
ご評価いただいた結果を受けまして、よりご満足いただける優待商品をお届けできるよう、努めてまいります。なお、株主様にお選びいただいた優待商品内訳は、飲料(ご飯)セット(48.4%)、ご飯セット(21.5%)、スープ・調味料セット(15.9%)、飲料1ケース(6.9%)、ラスク・ジャムセット(2.8%)、冷凍うどんセット(3.0%)、寄付(1.4%)となりました。

当社株式について

当社株式保有数を教えてください



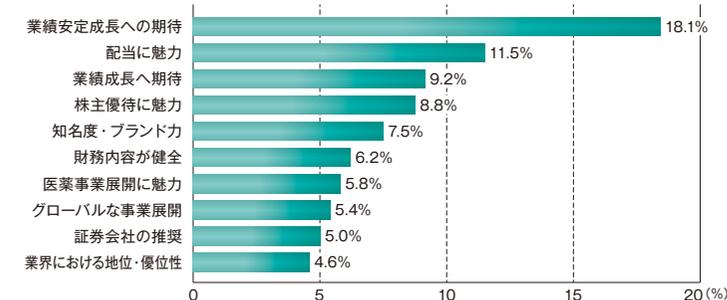
当社株式保有期間を教えてください



当社株式の保有期間について、2013年3月の売出し時からご所有いただいている株主様が多いこともあり、「1年以上3年未満保有」の株主様は39.5%、1994年の上場時から長期でご所有いただいている株主様を含め、「10年以上保有」の株主様は28.2%いらっしゃいました。

株式保有について

当社株式を保有した理由



昨年に引き続き、当社グループの業績安定成長への期待感が当社株式保有の保有理由として一番多くのご回答をいただきました。株主様のご期待にお応えすべく、中長期にわたって持続的な利益成長を目指してまいります。また、次いで多くの株主様にご回答いただいた配当につきましても、その水準を継続的に向上させてまいりましたが、引き続き競争力ある株主還元を追求してまいります。

濃い味を実現! “黒いメビウス”

「メビウス・モード・6・100's」 「メビウス・モード・3・100's」新発売

価格:各430円(20本入)

6月上旬
新発売!



メビウス・モード・6・100's
タール値:6mg/ニコチン値:0.6mg

メビウス・モード・3・100's
タール値:3mg/ニコチン値:0.3mg

担当者コメント

「メビウス・モード・6・100's」「メビウス・モード・3・100's」は“濃厚ブレンド”を採り入れ、メビウスベースファミリーより濃い味の実現に成功しました。

また、メビウス・モード全シリーズに搭載しているJTの独自技術LSS[®]機能も特徴の一つです。

デザインは黒色を全面に使うことで、喫味の濃厚さを表現。またベースファミリーとの視覚での差別化を図り、メビウスの新商品であることもアピールしています。すでにメビウスシリーズを吸われている方にも好きになってもらえる自信作です。



JT たばこ事業本部
マーケティング戦略部
ブランドマネージャー
鈴木 芳江

メビウス・モードシリーズには、JT独自の技術である「たばこ煙のにおいが少ない」LSS[®]機能を搭載。たばこの気になるにおいを低減しながら、メビウスのスムーズでクリアな味わいをそのまま楽しめる商品として、発売以来、好評を得ています。

今回、ロングサイズに6mg、および3mgの2商品が加わったことで、「メビウス・モード・ワン・100's」(2011年1月発売)とあわせ、メビウス・モード100'sシリーズは3商品のラインナップとなりました。

今回の新商品は、濃厚ブレンドにより、メビウス定番シリーズよりも濃厚な味わいを実現。さらにFSKサイズ(約100mm)仕様にする事で、FKサイズ(約85mm)よりも長く吸うことができ、一服の満足感を高める工夫を施しています。

※ Less Smoke Smellの略称。JTの技術力で、吸っている時にたばこの気になるにおいを低減させた商品の総称。2015年3月よりD-specからLSSに名称変更

新発売



国産若鶏の塩から揚げ

6個入/126g

- ▶ 国産若鶏を使用し、製法にもこだわりました
- ▶ 過熱水蒸気オーブンで焼き上げ、ジューシーに仕上げました

担当者コメント

当社の「から揚げ」商品には、「のりっこチキン」「若鶏ささみの梅しそ竜田揚げ」という基幹商品があります。今回、それに続く商品を目指し、「国産若鶏の塩から揚げ」を発売しました。この商品は、国産若鶏のむね肉を使用し、過熱水蒸気オーブンで調理することで、やわらかい肉質と油切れの良い衣を実現しました。赤穂の天塩・昆布エキスや香辛料をブレンドしたことによる旨み広がる味付けがポイントです。



テーブルマーク(株) M&S本部 特販事業部 渡辺定嗣

新発売



- ▶ ふっくらしたあじの切り身に、しっかり下味をつけました
- ▶ ほんのり香る梅肉と大葉のさっぱり仕上げ

梅肉と大葉のあじフライ

5個入/85g

新発売



- ▶ パッケージにお米の食味評価表を掲載し、ご飯の特徴を「見える化」しました
- ▶ 新潟県の中でも豊かな自然環境で育まれた上級のこしひかり

魚沼産こしひかり(分割)4食

4食入/600g(150g×2食×2個)

JTグループの CSRの取り組み



JTグループは、「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という経営理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて、事業展開地域でさまざまな社会的課題の解決に取り組んでいます。

このページでは、国内外におけるJTグループのCSR（企業の社会的責任）の取り組み事例についてご紹介します。

日々の事業活動の中で 地球温暖化防止に取り組んでいます

長期計画を定め、
温室効果ガスを削減

豊かな自然環境のもとで生育する農産物を重要な原材料としているJTグループにとって、気候変動は長期的なリスクであり、気候変動への対応は地球環境保全に取り組むうえで喫緊の課題です。

JTグループは、2014年に「JTグループ環境長期計画」を定め、2020年までにグループ全体での温室効果ガス排出量を2009年比で20%削減することを目標に掲げ、さまざまな取り組みを進めています。

例えば、輸送にかかるエネルギー削減のため、配送用トラックの小型化や低燃費車両への切り替えを推進してきました。長距離輸送では、環境にやさしい鉄道貨物輸送などへの手段の転換（モーダルシフト）を積極的に行い、国土交通省より「エコレールマーク取組企業」として認定されています。

また、多くのエネルギーを使用する製造工場では、省エネ効果の高い設備への更新を進めることで、温室効果ガス排出量の削減効果が得られています。あわせてエネルギー使用状況を「見える化」し、設備稼働状況を最適化することで、無駄なエネルギー使用を抑制しています。さらに一部の事業所では太陽光パネルを導入し、再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいます。

今後は取り組み対象を、原材料調達から製品が消費されるまですべての過程へと拡大し、温室効果ガスの削減策を講じていきます。



東海工場やTSネットワーク名古屋支店では、年間約35,000kWh発電可能な太陽光パネルを設置。電力を購入した場合と比べてCO₂排出量を年間約11t削減できます



ジャパンビバレッジの配送用小型トラック。業務用車両に低燃費車両を導入しています

「たばこと塩の博物館」が4月25日(土)、 墨田区横川にリニューアルオープン

最新のデジタルデバイス導入により、
「見て、触って、体感できる博物館」へ

渋谷から移転し、JT生産技術センターの向かいで新たに生まれかわった「たばこと塩の博物館」は、2階の塩・3階のたばこの常設展示室と特別展示室のスペースを従来の約2倍の広さに拡充し、視聴覚ホール、ワークショップルーム、図書閲覧室などの設備も充実させました。リニューアルの目玉の一つは、デジタルデバイスを導入したこれまで以上に直観的・体感的な展示です。

例えば、たばこの展示では、年代ごとのたばこのポスターやパッケージなどの資料と、液晶モニターを組み合わせて、たばこの歴史をわかりやすく解説する複合システム「たばこメディアウォール」を新設しています。塩の展示では、塩のサンプルが入ったシャーレを画面上に置くと、それを感知してその塩の情報が表示されるモニターを設置。そのほか、遊びながら学べる「いろいろ塩図鑑」をはじめ、ふんだんな映像資料を用意するなど、小さなお子様でも楽しめる展示となっています。

リニューアルオープンにあたり、勝浦秀夫館長は「当館は、渋谷区神南の公園通りで1978年から35年間お客様をお迎えしてきました。その経験のもとに、新設した機能・設備を活用して、よりお客様に楽しんでいただける博物館にできるよう、学芸員一同全力で取り組んでまいります」と意気込みを語りました。

新しくなった「たばこと塩の博物館」にぜひ、足をお運びください。



手前のガラスケースの中にたばこのパッケージが展示されており、ガラス越しに触れると壁面の液晶(青い部分)に銘柄の解説などが表示されます



【所在地】
東京都墨田区横川1-16-3
【開館時間】
10:00~18:00(最終受付17:30)
【休館日】
月曜日、年末年始(12/29~1/3)
※月曜日が祝日・振替休日にあたる場合は開館し、直後の平日に休館
【入館料】
大人100円、小・中・高校生50円
【お問い合わせ】
03-3622-8801

ケイエス冷凍食品株式会社

食する前のワクワク感と食した後の笑顔をお届けする、魅力ある商品を作りたい

「美味しさ・楽しさ」と「安全・安心」を両輪に「信頼」される食品メーカーであることを企業理念として、「冷凍肉だんご・つくね串」を主軸とする事業を展開。市販用冷凍食品と業務用冷凍食品を生産しており、その生産バランスはほぼ50%。トレンドを取り入れた味付けや、介護食としても食べられるUDF[※]商品など、バリエーション豊かな商品を開発しています。



ケイエス冷凍食品株式会社
代表取締役社長 久田 貴之



ケイエス冷凍食品株式会社

本社所在地

大阪府泉佐野市住吉町29番2

代表者

代表取締役社長 久田 貴之

資本金

8億5,640万円

設立

1972年12月4日

従業員数

168名(2014年12月末現在)



大阪・泉佐野工場



ケイエス冷凍食品の

豆知識

泉佐野工場の商品企画・開発本部スタッフは7人全員が女性！20

代から40代まで世代層も幅広く、主婦や単身者、母親それぞれの立場が違うので、開発の際にも、自分の家族のお弁当のおかずにもふさわしいかなど、実生活にもとづいた女性の立場で商品開発を行っています。

泉佐野工場の商品企画・開発本部のスタッフ



■ 目標は冷凍ミートボールシェア50%

1972年に創業したケイエス冷凍食品は、約160億円の冷凍ミートボール市場において約38%と業界トップシェアを誇ります。ロングセラーの「国産肉 肉だんご」「国産鶏 鶏つくね串(照焼)」をはじめ、家庭で手軽に美味しく食べられる完全調理済冷凍食品の開発にこだわり続けてきました。3年後には市場規模が170億円に伸びることを想定し、シェア50%を目標に掲げ、日本一のミートボールメーカーを目指して様々な施策を進めています。



「国産肉 肉だんご」
1973年発売のロングセラー。タレの味付けや、包装など時代とともに改良されてきた



「国産鶏 鶏つくね串(照焼)」
売れ筋NO.1商品。国産鶏を使用したつくねを特製和風たれで照焼に。自然解凍でもOK



「大きな肉だんご」
従来の2倍以上の食べごたえある大きさ。オイル・レンジ調理が可能

■ 自社工場の生産能力をアップし、効率化・省人化を推進

その施策のひとつが、自社工場の生産力アップです。大阪府泉佐野市にある自社工場は、5つの生産ラインを備える国内最大規模のミートボール製造工場で、「肉だんご」「鶏つくね串」といった主力製品の生産を行う同社の製品開発・生産の拠点です。

泉佐野工場では、シェア獲得50%に向け、ライン投資を行い、生産体制を強化。このライン改良によって20%程度増産できる体制となり、冷凍ミートボールの売上高85億円への成長を計画しています。



※UDF(ユニバーサルデザインフード)は、日常の食事から介護食まで幅広くお使いいただける、食べやすさに配慮した食品。「かたさ」「粘度」によって4つの区分に分けられています

■ 販路開拓を目指し、外食・高齢化向け商品を提案

また、業務用商品では、新規顧客・販路開拓に向けて、新しいチャレンジに取り組んでいます。現在は弁当・デリカ惣菜ルートへの販売ボリュームが大きいのですが、今後は外食と高齢者向けのUDF商品を強化していきます。

外食向け商品では、2013年春に「東方屋台めぐりシリーズ」を発売し、現在は17品目を展開。具材をライスペーパーで円錐形に包んで揚げた春巻「conical[®]」など、アジア、エスニック屋台の味が手軽にメニュー化できると外食企業に提案し、発売後すぐに居酒屋、ビアガーデン、ホテルビュッフェでの採用が続きました。2016年度には、売り上げ構成比10%へ成長させる計画です。

UDF商品は、少子高齢化、社会環境の変化に対応し、おいしさを基本に、柔らかさを加味した商品を開発。現在17品目ある製品ラインナップをさらに拡充し、給食や高齢者向け宅配・老健施設・病院食などに提案していきます。

■ 信頼される商品は「安心・安全」を追求する管理体制から

食品メーカーとして消費者に安心して食べてもらえるよう、安全管理には全力を挙げています。自社工場と生産を委託している全ての工場で食品安全の国際規格であるISO22000を取得。また、仕入れ先から販売までを徹底管理するトレーサビリティシステムを確立。取引先と協力して厳しい管理体制を整えています。

「美味しさ」と「安心・安全」を追求しながら消費者に信頼されるブランドとして、魅力ある商品を作り続けています。



「アジアの屋台メニュー」「カジュアル感」「オリジナリティ」をコンセプトとして女性をターゲットに開発された「東方屋台めぐりシリーズ」



「やわらか鶏つくね」と、「豆腐のふんわり寄せ(そぼろ風味)」は、区分2の「歯ごたえつぶせる」柔らかさ。「焼きドーナツ(豆乳)」は区分1の「容易にかめる」かたさ



創部以来の念願達成!

JTサンダーズ「V・プレミアリーグ」初制覇!!

■ 昨年の雪辱を果たすべく 「決戦の舞台」に帰ってきたチーム

4月5日、バレーボールの国内最高峰リーグ「V・プレミアリーグ」の優勝決定戦「ファイナル」が開催され、JTサンダーズ（男子）が昨年に引き続き決戦の舞台に立ちました。

JTサンダーズは1931年創部。日本リーグ時代から、一度も2部落ちをせずトップリーグで戦い続けてきた唯一のチームとして知られていますが、一方でトップリーグでの優勝は未経験。昨年も「ファイナル」には進出したものの、惜しくも準優勝となっていました。

今シーズンはキャプテンの越川選手、現役ブラジル代表のヴィソット選手ら強力な攻撃陣をはじめ、あらゆる面でチーム力を底上げた結果、レギュラーラウンドを首位通過。プレーオフに入っても勝負強さを発揮し、「あと1勝」のところまで勝ち進んできました。

■ 序盤の大接戦を制した勢いで、初の栄冠に!

サントリーサンバーズとの決勝は、第1セットから一進一退の攻防が続き、なかなか2点以上の差がつかない大接戦に。両チームの意地と意地がぶつかり合う展開に、1プレーごとに大歓声が起こり、体育館は興奮に包まれま

した。度重なるデユースでもつれた末、JTサンダーズが41-39で第1セットを先取!

勢いに乗ったチームは、第2、第3セットを共に25-19で取り、見事ストレート勝利! 最後は越川選手のサービスエースで、歓喜の瞬間を迎えました。

応援に駆けつけた多くのJTグループ社員も、選手たちとともに優勝の喜びと興奮に浸っていました。

チームの最新情報は

JTサンダーズ



公式ホームページでチェック!



黄色煙草記念碑 / アダムス記念碑 [兵庫県]



離ればなれになって30年 2つの碑が発祥の地で再会

シガレットの主原料となる「黄色種たばこ」の日本における商業的生産の発祥地が、現在の兵庫県神戸市西区岩岡町といわれています。明治34（1901）年から始まった黄色種の生産は、この地で盛んに行われるようになり、同地には耕作者から葉たばこを購入する取扱所や、栽培に関する試験場もありました。そしてこの取扱所内には黄色種の栽培を記念した「黄色煙草記念碑」があり、試験場内には黄色種の栽培・乾燥の技術普及に尽力した「お雇い外国人」のW・A・アダムスの記念碑が建てられていました。

現在、取扱所が無くなり、その跡地は「上新地中公園」に

変わりましたが、「黄色煙草記念碑」はそのまま園内に残されました。一方「アダムス記念碑」は、昭和60（1985）年の試験場閉場とともに各地を転々とし、長らく兵庫県明石市のJT特機事業部内にありました。

この「アダムス記念碑」を「黄色煙草記念碑」のある上新地中公園に移設しようと、JT特機事業部とJT神戸支店（当時）が協働で神戸市に働きかけました。そして関西たばこ文化史研究会の協力を得ながら公園近隣の地元住民の理解を得て、平成26（2014）年12月に移設が実現。こうして日本のたばこ栽培の歴史を伝える2つの碑が並んで鎮座することになったのです。



W・A・アダムス氏と岩岡のたばこ耕作者
(公益財団法人たばこ総合研究センター発行「たばこ史研究」No.128より転載)



「アダムス記念碑」



「黄色煙草記念碑」



明石市立天文科学館

2つの碑がある神戸市西区岩岡町は、神戸市の最西部に位置し、明石市に隣接しています。古くからたばこ栽培以外にも農業が盛んな土地であり、大都市の近郊にあることと温暖な気候から、現在は野菜のみならずブドウやイチジクの産地として有名です。南側に位置する明石市は、日本標準時子午線（東経135°）が通る町として有名ですが、岩岡町が属する西区もこの線上に位置します。

神戸の観光といえば三宮界隈が定番ですが、明石方面や姫路方面に足を延ばす際には、日本で初めて黄色種たばこの生産に成功した初植地を通ってみるのはいかがでしょうか。

■ 黄色煙草記念碑 / アダムス記念碑

所在地 / 〒920-0863 兵庫県神戸市西区上新地（上新地中公園）
アクセス / JR山陽本線大久保駅から車で約10分



上新地中公園



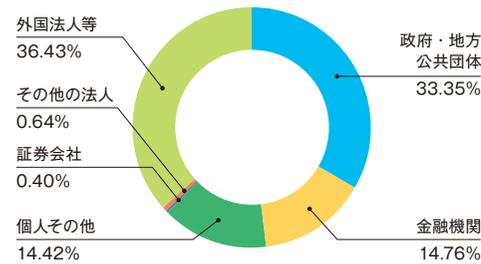
会社概要

商号	日本たばこ産業株式会社	設立	1985年(昭和60年)4月1日
本社所在地	〒105-8422 東京都港区虎ノ門二丁目2番1号 JTビル	資本金	1,000億円
	TEL.(03) 3582-3111(代表) FAX.(03) 5572-1441		

株式の状況

2015年3月31日現在

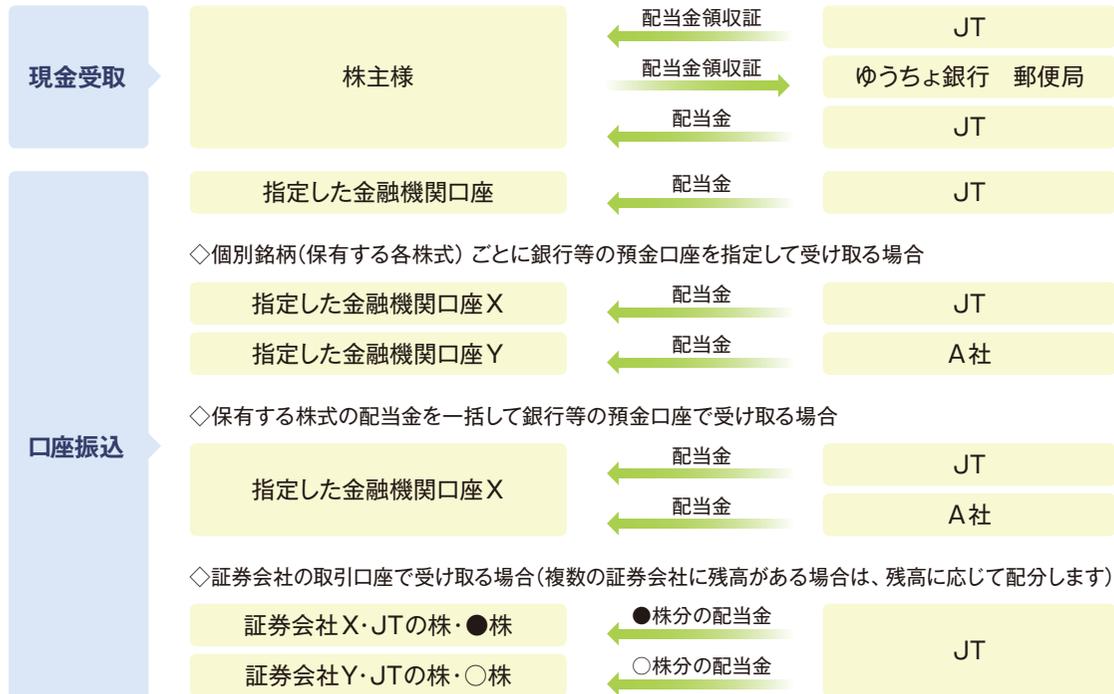
所有者別構成比



発行可能株式総数	8,000,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式 209,333,588株)	2,000,000,000株
株主数	133,904名

配当金のお受け取り方法

口座振込をご選択いただきますと安全かつ確実に配当金をお受け取りいただけます。



※特別口座をご利用の株主様はご利用できません

役員

取締役

取締役会長	丹呉 泰健
代表取締役社長	小泉 光臣
代表取締役副社長	新貝 康司
代表取締役副社長	大久保憲朗
代表取締役副社長	佐伯 明
取締役社長	宮崎 秀樹
取締役	岡 素之
取締役	幸田 真首

監査役

常勤監査役	中村 太
常勤監査役	湖島 知高
監査役	今井 義典
監査役	大林 宏

執行役員

社長	小泉 光臣
副社長 (コンプライアンス・企画・人事・総務・法務・監査担当)	新貝 康司
副社長 (医薬事業・飲料事業・加工食品事業担当)	大久保憲朗
副社長 (たばこ事業本部長)	佐伯 明
副社長 (CSR・財務・コミュニケーション担当)	宮崎 秀樹
専務執行役員 (たばこ事業本部 マーケティング&セールス責任者)	飯島 謙二
専務執行役員 (コンプライアンス担当・総務責任者)	千々岩良二
専務執行役員 (企画責任者)	岩井 睦雄
常務執行役員 (たばこ事業本部 中国事業部長)	山下 和人
執行役員 (たばこ事業本部 渉外企画室長)	福地 淳一
執行役員 (たばこ事業本部 R&D 責任者)	米田 靖之
執行役員 (たばこ事業本部 製造責任者)	佐藤 雅彦
執行役員 (たばこ事業本部 事業企画室長)	廣渡 清栄
執行役員 (たばこ事業本部 原料責任者)	長谷川 靖
執行役員 (医薬事業部長)	藤本 宗明
執行役員 (医薬事業部 医薬総合研究所長)	大川 滋紀
執行役員 (飲料事業部長)	松田 剛一
執行役員 (CSR担当)	永田 亮子
執行役員 (企画副責任者)	筒井 岳彦
執行役員 (人事責任者)	佐々木治道
執行役員 (財務責任者)	見浪 直博
執行役員 (コミュニケーション責任者)	前田 勇氣
執行役員 (法務責任者)	山田 晴彦

株価の推移

1994年10月27日上場～2015年4月 当社株価(東証終値、月間)



※2006年4月1日を効力発生日として1株につき5株の割合、また、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を実施しました。株価は調整後株価を示しています